

代表質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月06日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	16分	新垣 清涼(おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 選挙公約への取り組みとその成果について
ア 公約の中で年次目標を達成し、さらに目標を高く取り組んでいる事業を伺う。
イ 公約の中で成果が出てきた事業を伺う。
ウ 公約の中で課題が出てきた事業を伺う。

(2) 県民生活を豊かにする取り組みについて

- ア 観光産業の取り組みとその成果、課題を伺う。
(ア) 那覇空港の離着陸過密問題を解決する取り組みについて
(イ) 外国人観光客の受け入れ体制について(航空便、クルーズ船等)
(ウ) 大型MICE施設整備事業の進捗状況について
イ 沖縄IT産業戦略センターの設置・運営について進捗と課題を伺う。
ウ 農水産業の取り組みとその成果、課題を伺う。
(ア) 食鳥処理施設整備について
(イ) 水産物の県外、海外市場拡大について
(ウ) 耕作放棄地の現状と課題について
エ 那覇港総合物流センターの整備についてその進捗と課題を伺う。
オ 地場産業育成支援事業の成果と課題を伺う。
(ア) 泡盛産業の現状と課題、今後の取り組み、支援策を伺う。
(イ) ヤマクニブーなど有効作物の調査、保護育成の取り組みを伺う。
カ アジア経済戦略構想の重点戦略について取り組みと成果、課題を伺う。
キ 電力自由化への取り組みについて
(ア) 9月29日に経産省で行われた制度設計専門会合で沖縄電力の報告を伺う。
(イ) 沖縄電力から提出された自主事業について県の見解と対応を伺う。
ク 下地島空港の利活用計画について進捗と課題を伺う。
ケ 民泊の現状と課題、対策について伺う。
コ 県民所得向上計画について取り組みを伺う。

(3) 基地行政について

- ア 辺野古新基地建設をとめる取り組みを伺う。
イ 高江ヘリパッドの運用停止に向けた取り組みを伺う。
ウ 普天間基地の5年以内の運用停止に向けた取り組みを伺う。
エ 那覇軍港の返還に向けた取り組みを伺う。
オ 西普天間地区返還跡地の利活用について
(ア) 現在の取り組み・進捗状況、利活用までの計画を伺う。
(イ) 県立普天間高校の移転用地取得状況と課題を伺う。
カ 在沖米海兵隊の撤退を求める取り組みについて伺う。

- キ 日米地位協定の改定を求める取り組みについて伺う。
- ク 辺野古新基地建設反対に対する県民投票について伺う。

(4) 教育・福祉行政について

- ア 小中高校における「いじめ」の実態と推移、対策と成果を伺う。
- イ 高校中退者の推移(直近5年)とその後の進路変更、相談など対策について伺う。
- ウ 大学進学率の他府県との比較、その推移と対策を伺う。
- エ しまくとうばの保存や普及について取り組みを伺う。
- オ 保育所待機児童ゼロを目指した施設整備の進捗と課題を伺う。
- カ 子育て支援策について国、県の取り組みを伺う。
 - (ア) 少子化対策について
 - (イ) 就学前児童への支援について
 - (ウ) 児童生徒への医療費支援について
- キ 長寿県復活に向けた取り組み、進捗と課題を伺う。
- ク 人口増加計画の取り組み、進捗と課題を伺う。
- ケ 県立病院の運営と組織体制について
 - (ア) 北部病院と医師会病院の統合について進捗と課題を伺う。
 - (イ) 県立病院の当直等に係る時間外勤務手当について伺う。
 - (ウ) 医者や医療体制の現状と対策を伺う。

(5) 環境行政について

- ア ヤンバル地域を含む世界自然遺産登録に向けた取り組み、課題を伺う。
- イ 沖縄周辺海域におけるジュゴンの保護対策の取り組みを伺う。
- ウ 国立沖縄自然史博物館の実現に向けた取り組みを伺う。
- エ 米軍基地内の環境モニタリング調査について
 - (ア) 以前と現在の取り組みの違い、その理由を伺う。
 - (イ) 現在の環境調査の課題と取り組みを伺う。
- オ 米軍機低周波音調査による環境基準の策定に向けた取り組みを伺う。
- カ 産業廃棄物処理業者の行政処分について
 - (ア) 事業者が処理していた産業廃棄物の今後の処理・対策を伺う。
 - (イ) 「ごみ山」について今後の処理計画を伺う。
 - (ウ) 米軍基地からのごみ処理の現状、今後の対策を伺う。
- キ 離島における産業廃棄物処理について現状と課題を伺う。
- ク 3R社会を目指した取り組みを伺う。
- ケ 街路樹の管理、剪定作業やその周期について
- コ 犬・猫殺処分ゼロを目指す取り組みの現状と今後の計画を伺う。

代表質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月06日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	15分	瑞慶覧功(おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 基地問題について			
(1) 在沖米軍基地の核兵器問題について			
ア 1959年6月19日那覇基地での核ミサイルの誤射、1962年10月28日キューバ危機のときの誤った核ミサイル発射命令、1967年ごろ最大で1300発の核ミサイルが配備されていたとされることに対する外務省の回答を伺う。			
イ 1972年6月に沖縄から核兵器は撤収されたことになっているが、現在沖縄に核兵器が配備されているかについて、外務省と米軍の回答を伺う。			
ウ 核関連の質問14項目の内容とその回答、対応を伺う。			
エ 1969年に佐藤総理・ニクソン大統領の間で交わされた合意書、密約は現在でも有効なのか伺う。			
(2) ステルス戦闘機F35Bの嘉手納基地配備について			
騒音の実態と県の見解と対応について伺う。			
(3) 環境補足協定について			
協定締結による文化財調査等への影響と課題、対応について伺う。			
(4) 日米地位協定問題について			
ア 米軍関係者による公務外の事件・事故について、沖縄防衛局は示談で処理された件数、金額等を把握していない。問題である。見解を伺う。			
イ 泣き寝入りさせられた県民が大勢いる。県は実態を把握しているか、相談窓口、対応はどうなっているか伺う。			
(5) 軍転協17年度通常総会について			
ア 新たな改定11項目について改定理由を伺う。			
2 東日本大震災、福島原発事故による避難者支援について			
(1) 避難者の現状について伺う。			
(2) 避難者支援の現状と今後の支援について伺う。			
3 歴史教科書問題について			
(1) 2007年3月、高校歴史教科書の沖縄戦の記述に検定意見がつき、「集団自決」が削除された。9月29日にオール沖縄で「検定意見撤回を求める県民大会」が開かれ、11万6000人が結集した。あれから10年、県民が求めた「検定意見の撤回と軍命明記」は無視され続けている。見解を伺う。			
4 外国人労働者について			
(1) 外国人労働者の実態について伺う。			
(2) 受け入れ形態と就労形態について伺う。			
(3) 外国人労働者の受け入れについて県の見解と対応策について伺う。			
5 福建省との交流事業について			
(1) 中国福建省と沖縄の関係について伺う。			
(2) 福建省との友好県省締結20周年事業について伺う。			
(3) 福建省企業集団との経済交流について伺う。			

代表質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月06日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	23分	玉城 武光(日本共産党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事は、常々「戦後の荒廃した時代に、望まなくとも基地経済に依存させられた時代と違って、今は基地に反対し、経済発展を目指すことが両立できる時代だ。県民が対立するのではなく、誇りある豊かさをスローガンに、保守・革新が心を一つにしてアジアと世界のかけ橋の道を歩んでいこう」と語っていた。保革が心を一つに「オール沖縄」ができた背景と「誇りある豊かさ」の公約はどこまで実現できたのか、知事の所見を伺う。
- (2) 総選挙で、沖縄の4つの小選挙区のうち1区、2区、3区で辺野古新基地建設に反対する「オール沖縄」の候補者が勝利した。新基地建設に反対する沖縄県民の民意がはっきり示された結果です。知事の所見を伺う。

2 辺野古新基地建設の問題について

- (1) 沖縄防衛局が大浦湾北側のK9護岸に接岸して石材搬入する工法は、埋立申請の環境保全図書に記載されていない違法工事ではないか。また、民意を無視して工事を強行する防衛局のやり方は許されない。県の見解を伺う。
- (2) 国頭村奥港を使用した海上搬入に、奥集落は23日の区民総会で港の使用反対を全会一致で決議した。「辺野古新基地建設が県民の人権、民主主義に係る問題であるように、奥港の使用は奥区民の民意に背くものです」という区民全会一致の民意を尊重して、県は使用許可を撤回すべきです。見解を伺う。
- (3) 辺野古埋立予定地に絶滅危惧種のオキナワハマサンゴなど14群体が発見され、そのうち13群体が死滅、消失した。
 - ア 死滅した13群体のサンゴの希少種について問う。
 - イ 希少種で絶滅危惧種であるオキナワハマサンゴについて問う。
- (4) 13群体の死滅を放置、報告することなく絶滅危惧種のオキナワハマサンゴだけに限って「特別採捕許可」を申請するやり方、「サンゴ保護」を装って実際にはサンゴや自然環境に配慮することなく工事を強行するのは、県民だましである。工事は中止すべきだ。県の見解を伺う。

3 米軍基地問題について

- (1) 県議会は、全会一致で在沖海兵隊の早期の国外、県外への移転を求めるなどを含めた5つの事項を要請する意見書と抗議決議を議決した。知事の見解を伺う。
- (2) 10月11日の午後6時過ぎ、高江に米軍大型ヘリCH53Eが墜落炎上した。放射性物質ストロンチウム90が使用されており、墜落した周辺には、県民の水がめである「福地ダム」があり、こうした放射性物質による汚染問題は深刻です。見解を問う。
- (3) CH53E米軍ヘリが民有地で炎上・大破した事故で放射性物質の汚染などが懸念されているにもかかわらず、警察及び県の立入調査ができなかった。このような屈辱的な現状をただすためには、日米地位協定の抜本的見直しが必要である。見解を伺う。
- (4) 22日、北大東村の沖大東島から南東530キロの公海上で、米海軍の原子力空母「ロナルド・レーガン」艦載のC2輸送機が墜落し、県民に大きな不安を与えた。米軍機の墜落事故の実態を伺う。
- (5) 嘉手納基地へF35などの外来機の飛来で訓練、騒音などの実態を伺う。騒音が激化し、周辺自治体は「負担軽減に逆行する」と強く反発している。また、パラシュート降下訓練や外来機の訓練などの実態を伺う。訓練などの激化は、もはや我慢の限界を超えている。嘉手納米軍基地に飛来している外来機の撤退を求めるべきだ。見解を伺う。

- (6) 外来機は訓練提供水域・空域内で訓練するために飛来してくる。訓練回数と事故件数を伺う。事件・事故をなくすには訓練提供水域・空域の返還を求めるべきだ。見解を伺う。
- (7) 欠陥機オスプレイの事故率を伺う。欠陥機オスプレイの配備撤回を求めること。県の見解を伺う。
- (8) 旧日米安保条約が発効した1952年から今年9月時点までに在日米軍の兵士や軍属が起きた事件・事故の件数を伺う。在沖米軍基地関係で起こった性犯罪件数についても伺う。その事件・事故件数をなくすには米軍基地を撤去すること。所見を伺う。

4 自衛隊の配備計画について

- (1) 宮古島市の住民の配備反対を無視して工事が着工されている。住民合意のない工事着工は容認できない。軍事的な緊張につながる先島諸島への自衛隊配備は、やめるよう政府に求めるべきです。見解を伺う。

5 経済振興について

- (1) 沖縄経済は順調だと言われているが、県民の所得に結びつけることができないか。
 - ア 99%を占めている中小企業、業者の業績アップの施策について
 - イ 好調な県経済を県民所得の向上にどのようにつなげていくのか。
 - ウ 農林水産業の所得や食料自給率をどのように向上させていくのか。
- (2) 雇用環境の改善と正規雇用対策を強化すべきだ。所見を伺う。
- (3) 漁港、漁場の整備計画について
 - ア 糸満漁港への高度衛生管理型荷さばき施設、冷凍冷蔵施設等を含めた整備計画について伺う。
 - イ 泊市場の再整備を検討している那覇市との意見交換、調整を行うべき。所見を伺う。
 - ウ 南部圏の漁港、漁場・養殖場、浮き・中層漁礁等の整備計画について伺う。
- (4) 沖縄本島縦貫鉄道の早期実現を推進すること。LRTなどのフィーダー交通網についても早期に検討すべきだ。見解を伺う。
- (5) 沖縄は自然環境に恵まれ、太陽光、風力、波力、バイオ・エネルギーなどの開発と利用に恵まれた地域であると言われている。地球温暖化防止につながる再生可能エネルギーの普及推進について伺う。

6 障害者福祉について

- (1) 障害者の労働の権利、差別の禁止などを遵守した雇用促進を図るべきだ。法定雇用率の未達成の業者にどのような指導を行っているのか。
- (2) 障害者の就労訓練を拡充すべきだ。就労訓練施策の拡充について伺う。
- (3) 障害者就労支援事業所(A型)の事業閉鎖の実態と就労促進対策について伺う。

7 暮らし、福祉行政について

- (1) 全県的な独居老人の実態と「孤独死」防止対策について伺う。
- (2) 若年性認知症の実態と対策について伺う。
- (3) 市町村の地域包括支援センターを充実させ、必要な介護サービスが受けられる施策について伺う。
- (4) 介護保険料・利用料の減額免除制度について、市町村と協力して実施し拡充すべきだ。見解を伺う。
- (5) 子供の通院医療費を中学校卒業まで無料化すること。一部自己負担をなくし窓口支払いがない「現物給付」に拡充すべきだ。見解を伺う。
- (6) 来年度から始まる国保の都道府県化によって、市町村の国保はどうなるのか。県独自の財政支援を行い、住民の負担軽減を図るべきだ。見解を伺う。
- (7) 待機児童を解消するために、認可保育園の増加計画、保育士確保について伺う。
- (8) 夜間保育の現状と公的支援の施策について伺う。

8 教育環境の整備について

- (1) 子供たちに豊かな教育を保障するために、小6、中2、中3も少人数学級に拡充すべきです。見解を伺う。
- (2) いじめの実態を伺う。いじめを根絶するために市町村教育委員会や関係機関と連携協力した対策を強化すべきだ。その対策について伺う。

- (3) 養護教諭の複数配置、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカー、学校図書館司書など正規職員として配置し増員すべきだ。所見を伺う。
- (4) 高校生の貧困対策については授業免除額、通学費支援などの拡充について伺う。
- (5) チビチリガマ破損事件が二度と起こらないよう、沖縄戦の実相を後世にどう正しく継承していくのか、その取り組みについて伺う。

9 農林畜産物の病害虫駆除と鳥獣被害の状況、その対策について伺う。

10 スポーツの振興について

- (1) スポーツキャンプの誘致の現状と今後の取り組みについて伺う。

11 産廃処理問題について

- (1) 倉敷環境の産業廃棄物処分等の許可取り消しに至った経緯と理由を伺う。
- (2) ごみ山は、今後どのように処理されるのか。
- (3) 同処理場に運搬されていた産廃は、今後、どのように処理されるのか伺う。

代表質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月06日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	糸洲 朝則(公明党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 核兵器のない世界へ！去る7月、核兵器の開発や保有、使用を法的に禁止する「核兵器禁止条約」が国連で採択されました。核兵器禁止条約をめぐっては、核保有国と非保有国が対立し、米国の「核の傘」に頼る日本は条約に参加せず、批判されております。こうしたことを踏まえ、核保有国、非保有国の有識者が核軍縮の方策を議論する「賢人会議」の第1回会合が去る11月27、28日の2日間、被爆地広島市で開催されました。核兵器保有国と非保有国の溝が深まる中、日本政府は賢人会議を通じて、双方の「橋渡し役」を務め核軍縮の機運を高めたいと考えています。世界で唯一の被爆国である日本は、今後、核兵器禁止条約を評価し、条約への署名と批准への筋道をつけ、核兵器のない世界への気運を高める使命と責任があると考えますが、知事の所見を伺います。
- (2) 日米地位協定の見直しについて
日米地位協定の見直しについては、平成12年の実施以降、状況の変化を踏まえ、新たな追加11項目を要請されました。高く評価するものですが、要請だけで見直しができるわけがありません。次々と具体的な手を打っていただきたいのであります。例えば、
- ア 知事がイニシアチブをとって、沖縄県選出の国会議員(与野党)、親沖縄県国会議員、県議会議員、有識者等で構成するプロジェクトチームを立ち上げて取り組んでみはどうか。
 - イ 要請書(別冊を含む)を日米両政府のみならず、イタリア、ドイツ、フィリピン等、米国と協定を結んでいる国々へそれぞれの言語に翻訳して関係者へ働きかけてはどうか。
 - ウ 何よりも、知事が自公政権与党への働きかけを強力に推し進めることを求めます。もちろん、自民県連、公明県本も協力を惜しません。
- (3) 5年に1度開催される世界のウチナーンチュ大会は、移民県として世界に雄飛したウチナーンチュ1世、2世、3世が母県沖縄に結集して、ウチナーンチュの絆を深め、ウチナーンチュの誇りを確認する場であります。しかしながら、継続的な交流の場がない感がいたします。日常的に連携をとり、諸活動の拠点となる施設の建設が関係者の間で話が出ております。そうした折、琉球大学の町田宗博教授が、去る9月の「WUBネットワーク会議」で、移民資料の活用を中心とする「世界ウチナーンチュセンター」の構想を提起し、沖縄ニューカレドニア友好協会顧問の三木健氏はこの構想に賛同し、4年後の第7回世界のウチナーンチュ大会(WU)を目標に、「世界ウチナーンチュセンター」の設置を琉球新報の論壇で提案しております。私もこの構想に賛同し、「世界ウチナーンチュセンター」の設置を提案し、知事の所見を伺います。
- (4) 去る11月27、28日に開催された沖縄大交易会について伺います。出展企業とバイヤー合わせて過去最大の約490社が参加する国内最大規模の国際食品商談会「第4回沖縄大交易会」が盛大に開催されました。参加企業からの商談会、物流拠点としての評価は、今後の展開に大きな可能性を抱かせました。一方、多言語化を望む声や大型MICEの実現を求める声もあったようです。沖縄大交易会の成果と課題、今後の展望について伺います。
- (5) 観光振興を目的とした新税の導入について
観光客を対象にした「入城税」、ホテルなど宿泊施設に課す「宿泊税」、レンタカー利用者が対象の「レンタカー税」の導入の検討が再開したとの報道があるが、取り組みと今後の展望について伺います。

2 福祉行政について

- (1) 障害者社会参加支援施設の整備について伺います。

同事業について、県は既に調査委託業務発注を実施しており、取り組みの現状と今後の展望について伺います。

- (2) 障害者ITサポート事業については、聴覚・視覚障害者に関するIT支援は一定の環境整備が図られていますが、肢体不自由の方への支援環境についても、公的制度の「障害者ITサポートセンター」の整備が必要であるとの観点から、県の取り組みを伺います。
- (3) 単身高齢者や低所得者向けに、空き家や空き部屋を活用する新たな制度が始まっていますが、県の対応を伺います。
- (4) 「県手話言語条例」に基づく県手話推進計画の進捗状況と今後の取り組みについて、また、県手話施策推進協議会の取り組み状況についても伺います。

3 教育費の負担軽減について

教育費無償化を柱とした「人づくり政策」の制度設計が大詰めを迎えており、安倍晋三首相は、去る11月27日の衆院予算委員会で、幼児教育、保育の無償化の対象範囲について議論する専門家会議を設置する方針を明らかにした上で、与党と協議して「来年夏までに結論を出していきたい」と述べた。さまざまな意見があるが、高く評価し伺います。

- (1) 制度設計が確定するまで、県が取り組まねばならないことは何か。
- (2) 沖縄の特殊事情である無認可保育所への無償化は、何としても実現しなければならないと考え、県の取り組みについて伺う。
- (3) 公明党は、私立高校授業料の実質無償化について、年収590万円未満の家庭を対象とする主張しているが、この場合、県内の対象者はどれくらいか。

4 保健医療行政について

(1) 子ども医療費助成事業について

次年度の見直しを予定している同事業については、未就学児を対象に平成30年10月から現物給付を導入する方向で検討を行っている。通院の一部自己負担金の廃止についても検討しているとのこれまでの御答弁でしたが、次年度見直しに向けた取り組み状況と見通しについて伺います。

(2) 第3期がん対策推進基本計画について

ア 政府は、2022年度までのがん対策の方針となる「第3期対策推進基本計画」を去る10月24日に閣議決定しました。今後、各都道府県でも計画策定することになっておりますが、県の取り組みについて伺います。

イ がん患者の痛み、つらさを和らげる緩和ケアを受けやすい体制の一環として、緩和ケアの研修を修了した医師が累計で10万1019人となり、2007年に政府が掲げた10万人の医師に研修実施の目標を突破しております。沖縄県の実施状況について伺います。

5 環境行政について

(1) 世界自然遺産登録について

来年の世界自然遺産登録に向けて、国際自然保护連合会(IUCN)の専門家を初め、環境省職員、県職員による調査が、去る10月16日に国頭村、大宜味村、東村のヤンバルを視察し、18、19日の日程で西表島を視察しておりますが、視察の状況及び成果、また世界遺産登録までの取り組みについて伺います。

(2) 県は去る11月21日、倉敷環境の産業廃棄物処分業の許可を取り消したが、以下伺います。

ア 許可取り消しに至った経緯と今後の対応について

イ 在沖米軍基地から排出される一般廃棄物の処理について

ウ 公共関与の産業廃棄物処理場建設の進捗状況と今後の見通しについて

(3) 自然史博物館の設置について

ア 国立自然史博物館の設立を目指すシンポジウムが、去る11月4日、国頭村ふれあいセンターで実施されましたが、県の取り組みと内容等について伺います。

イ 国立沖縄自然史博物館設立準備委員会の取り組みと今後の展望について伺います。

6 離島振興について

(1) 座間味村の石油備蓄タンク設置について

(2) 座間味村阿嘉島、慶留間島地域への駐在所設置について